

4 病院再編の県計画は、とんでもない 病床減らし、市外へ移転



仙台赤十字病院(太白区八木山)

仙台赤十字病院
(太白区)
県立がんセンター
(名取市) → 統合して
名取市内に



東北労災病院(青葉区台原)

東北労災病院
(青葉区)
県立精神医療センター
(名取市) → 合築して
富谷市内に

コロナで呼吸が苦しくなっても、病床に余裕がなく自宅待機を強いられ、命を落とした人もでた悲劇は、ほんの数カ月。そしていま、オミクロン株の感染が不安を広げています。こともあろうにそんな中、村井知事は、県内の病床を減らす計画を強引に進めています。仙台市内では、上記の2病院がターゲットに。しかも2病院とも市外に移転するというのです。日本共産党は、郡和子市長に対し、県に計画撤回を迫るよう求めました。

市民の意思を尊重すべき

共産党の代表質疑 (庄司あかり議員) 「先の知事選挙では、4病院再編を白紙撤回すると公約した新人候補が青葉区、太白区で43%を超える得票率だった。村井知事の得票率は、前回78%から57%へと減少した。4病院再編に対する民意の表れだ。そもそも県の地域医療計画にもなく、再編により多大な影響がある本市へ丁寧な説明もなく、合意もできていない」

市民は、猛反対

郡和子市長 「十分な情報開示がなされておらず、内容の検討経過やデータの取り扱いなど疑問がある。市民や関係者の声をふまえ、今後対応していく」

共産党の代表質疑 (同) 「県がすべきことは、県立総合病院をつくるなどして地域医療をよくすることであり、仙台市から総合病院をひきはがすことではない」

共産党の代表質疑 (同) 「県は『救急搬送受け入れ機能が仙台市内に偏っている』というが、仙台市の救急医療は十分ではない。コロナと熱中症が集中した今年8月、仙台市の救急車出動は4711件。うち現場滞在時間30分以上が829件、1日平均27件にものぼった。日赤病院と労災病院は、コロナ対応でも果たす役割は大きく、急性期病床を減らす県の地域医療計画こそ改めるべきだ」

労働組合(全労災東北支部)がおこなった東北労災病院の職員アンケートでは、217人から回答があり、移転・合築に66.8%が反対、どちらとも言えない24.9%、よくわからない4.6%、賛成2.3%。移転した場合、勤務の継続は困難、と回答したのは56.7%。

第4回定例会が2021年12月に開かれました。コロナ対策などを含む補正予算(下欄)が成立しました。

新型コロナウイルスに関する支援情報 No.5

灯油代	冬季生活助成金 (世帯5000円)	①生活保護世帯 ②世帯全員の令和3年度分の住民税が非課税の世帯 ③コロナの影響を受け家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯
	福祉施設への 暖房燃料費 助成金	①障害者福祉施設(定員1人あたり単価:入所8300円、通所2000円) ②高齢者福祉施設(定員1人あたり単価:入所8300円、通所2000円) ③私立保育所、認定こども園、小規模保育事業、児童養護施設などの児童福祉施設(定員1人あたり単価:児童養護施設等8300円、保育施設3200円) ④救護施設などの生活保護施設(定員1人あたり単価:8300円)
給付金	住民税非課税世帯 などへの 臨時特別給付金	①世帯全員の令和3年度分の住民税が非課税の世帯(住民税が課税されている方の扶養親族等のみからなる世帯を除く) ②生活保護世帯 ③コロナの影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にある世帯 ※1月に確認書発送や申請受付、2月に振り込み開始の予定
	子育て世帯への 臨時特別給付金	①児童手当を受け取っている方(申請不要) ②申請が必要な方は①公務員児童手当受給者、②児童手当の支給対象児童と同居していない高校生相当年齢児童の養育者(児童手当の所得制限額未満の方) ※申請受付開始は1月上旬予定
融資	中小企業への 資金調達支援	①経済変動対策資金(限度額8000万円) ②小口零細資金(限度額2000万円) ③振興資金(限度額5000万円) ※融資の相談窓口は、(公財)仙台市産業振興事業団。経営や資金繰りなどの相談に応じます。
米価	水稻経営継続支援 (米価下落支援)	市内で主食用米を生産している個人・法人 支給単価は、10アールあたり4000円 ※1月、交付対象者へ案内通知、交付申請。3月、交付決定、支出



日本共産党市議団は11月10日、福祉灯油を実施するよう藤本章副市長に要望書を提出した



庄司あかり 高村直也 高見のリ子 ふるくぼ和子 すげの直子 嵯峨サダ子

お問い合わせは、日本共産党仙台市議団 ☎214-8786

オミクロン株。デルタ株に比べ感染・伝播性はかなり高いと推測される(国立感染症研究所)。拡大させては、ならない。第5波までの教訓を生かそう。



イメージ図



長期の時短要請で、飲食業、宿泊業はじめ、関連業者も大ピンチに立たされている。「つぶれてたまるか」と店主や従業員たち。強力な支援が不可欠だ。

子育て世帯への臨時給付金が10万円全額現金で給付される。共産党は、子育て中のすべての世帯にゆきわたるよう、所得制限の廃止を求めた。



郡市長に日本共産党仙台市議団は、数次にわたって市民要望の実現を申し入れてきた。新年度予算には、72項目の重点政策を要望。

あったかい政治とこころ

オミクロン株の拡大を防ぐ

感染拡大を抑えるには、まずはPCR検査の徹底です。共産党は、県外を歩き来した市民に、無症状であっても気軽に検査を受けてもらえるよう、検査センターでおこなう検査に費用助成を提起しました。

市健康福祉局「県が無症状者の無料検査を検討している」

時短での関連業者支援金

時短要請の影響で売上減になった関連業者に、市は支援金を出してきま

した。第3次支援金の申請は、11月19日に締め切りとなりましたが、申請が間に合わなかった業者もいます。共産党は、支援金の要件に該当する業者が受け取れるよう、申請の受付を再開することを求めました。

障害者医療費の現物給付

心身障害者医療費助成で、国保加入者に未支給、過払いがありました。未支給は93人で最大が26万円です。過払いは1人でした。これまでも還付金の過不足が繰り返されています。共産党は、医療費助成の現物給付化に踏

み切るよう主張しました。市健康福祉局「利便性という点では理解できる。県での(現物給付化)の統一が望ましいが、検討は進める」

市役所経営プラン(中間案)

同プランの期間は、2022年度～26年度。「歳入を増やす」として「敬老乗車証制度、ごみ処理手数料のあり方の検討」。また「歳出を見直す」として「敬老祝い金、児童館・児童クラブのあり方の検討」など並べています。共産党は「市民にとって、負担は増えてサービスは減ることになりかねない」と指

摘しました。

水害対策をすすめよう

気候危機から地域を守る取り組みとして、水害対策を求めました。大洪水がおこることを前提とするよう提起。浸水被害を繰り返す名取川水系の旧笹(ざる)川では、住民の強い要望が実り、県はポンプ場の建設を決め設計中です。共産党は、河床の土砂や草木を撤去し排水能力を高め、床上浸水ゼロをめざすよう要求。

石炭火力発電所は廃止に

先のCOP26で日本政府は、石炭火力発電所について、アンモニアを混ぜて燃やせばCO2の排出は抑えられると、石炭火力発電所の存続を表明し

ました。しかし、アンモニアや水素は、主に化石燃料から製造され、製造過程でCO2を排出します。共産党は「仙台パワーステーションをはじめとする石炭火力発電所を、延命の余地を残さないよう、きっぱり廃止する方針を国に求めよ」と訴えました。また、市としての2030年までの温室効果ガス削減目標を、欧米並みに55%以上とするよう提起しました。日本政府は、2010年比で42%と世界の平均より遅れています。

スポーツ推進計画(中間案)

仙台市は、2022年～2032年を期間とするスポーツ推進計画中間案を発表しています。共産党は、子どもや高齢者、障害者の視点も大切にして、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを

求めました。全国の政令市20都市で、公認プールがないのは仙台だけ。共産党は、設置計画をつくるよう求めました。青葉山テニスコートの整備(水はけ、トイレ改修など)や、交通公園の改修も提案。フットパスの拡充も要求しました。

注目のアーバンスポーツ

世界中から熱い視線が注がれているアーバンスポーツ。スケートボードやBMX(自転車競技)などで、いまや世界の競技となっています。東京オリンピックでも注目をあびました。現在市内でスケートボードができる公営の場所は、榴岡公園と新田東総合運動場のみ。共産党は、子どもから、おとなまでが楽しめるトラック整備などを求めました。



河床に堆積した土砂や生い茂った草木は、水害を誘発する。河川の水位は上がり、水の流れが妨げられる。撤去作業が急がれる(写真は、太白区の旧笹川)

「ゼロ・カーボンシティ」を掲げる仙台市は、公用車に電気自動車を導入している。自治体自らが、温室効果ガス削減の目標を設定し、推進するときだ。



仙台市の住宅断熱リフォームへの助成は、窓の改修だけ。対象を拡大すれば、省エネも進む。横浜市では、床や外壁、浴室なども助成の対象にしている。



新浜町内会(宮城野区)が取り組んだフットパス。震災復興の様子にもふれた。フットパスは、地域の自然や文化、歴史にふれながら歩く。

福島県新地町のスケボーやBMX用のパンプトラック。公式コースのほか、キッズコース、国際規格に準拠したコース、ジャンプコースを備え大人気だ。

